

確定申告をしても、
償却資産の申告は
別途必要です

● 年 1 月 10 日
島原市長 様

個人番号(12桁)又は法人番号(13桁)を右詰で記入してください。

償却資産申告書(償却資産課税台帳)

「償却資産細目一覧表」の右上に記載してあります宛名番号(7桁)を記入してください。
※初めて申告される方は記入不要です。

〒859-2211
南島原市西有家町里坊96番地2

(又は納税通
知書送付先)

(ふりがな)
2 氏 名
(法人にあっては
その名称及び代
表者の氏名)

(株)原城 代表取締役 南島原太郎

(屋号)

(電話 0957-73-XXXX)

3 個人番号又は法人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3	8 短縮耐用年数の承認	有・無
4 事業種目 (資本金等の額)	電気工事 (3 百万円)	9 増加償却の届出	有・無
5 事業開始年月	H14 年 5 月	10 非課税該当資産	有・無
6 この申告に 応答する者の 係及び氏名	経理係 南島原 花子 (電話 同左(内線2055))	11 課税標準の特例	有・無
7 税理士等 の氏名	南会計事務所 南次郎 (電話 0957-82-YYYY)	12 特別償却又は圧縮記載	有・無
		13 税務会計上の償却方法	定率法・定額法
		14 青色申告	有・無

該当するものに○印をつけてください。
不明な場合は空欄でも構いません。

「前年中に減少したもの」
令和5年1月2日から令和6年1月1日までの間に減少した資産の取得価格を記入してください。

資産の種類	取 得 価 額											
	前年前に取得したもの(イ)	前年中に減少したもの(ロ)	前年中に取得したもの(ハ)	計((イ)-(ロ)+(ハ))(ニ)								
	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円
構 築 物												
機 械 及 び 装 置	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船 舶	3	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航 空 機												
車 両 及 び 運 搬 具												
工 具 及 び 備 品	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 合 計	5	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0

15 市(区)町村内における事業所等
資産の所在地

① 南島原市西有家町里坊96番地5
②
③

資産を所有する事業所が複数ある場合は記入してください。

16 借用資産
(有) (無)

貸主の名称等
原城リース株式会社(0957-85-XXXX)

リースを受けている場合は、リース業者名を記入してください。

「前年中に取得したもの」
令和5年1月2日から令和6年1月1日までの間に取得した資産の取得価格を記入してください。

資産の種類	評 価 額 (ホ)				※ 決 定 価 格 (ヘ) ※				課 税 標 準 額 (ト)			
	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円
1 構 築 物												
2 機 械 及 び 装 置												
3 船 舶												
4 航 空 機												
5 車 両 及 び 運 搬 具												
6 工 具 及 び 備 品												
7 合 計												

自社電算により申告される方のみ記入してください。

「備考欄」は、昨年との変更事項、特殊事項等を記載ください。

該当する場合は、廃業、転出のいずれかに○印を記入

期間中の償却資産の異動なし
 償却資産となる財産はない
※事業をしても申告対象となる償却資産がない場合や、償却資産の異動がない場合も提出が必要です。

廃業・転出 (廃業日・転出日 : 年 月 日)
※廃業した方で資産を譲った場合は、併せて下記の「承継」にチェックし、承継先を記載ください。
 償却資産の承継 (承継元氏名 → 承継先氏名)

-----以下は26号様式外-----

種類別明細書 (増加資産 全資産用)

行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月			取得価額	耐用年数	申告年数	減価償却率	増加事由	摘要
					年号	年	月						
01	2		動力噴霧器	1	4	30	5	650,000	7	0.0	1	2	
02	2		管理機	1	4	30	6	700,000	7	0.0	1	2	
03	2		ハーベスター	1	5	4	8	650,000	7	0.0	1	2	
04	2							350,000	7	0.0	1	2	
05													
06													
07													
08													
09													
10													
小計								2,350,000					

第二十六号様

どちらかに○印をつけてください。
新規申告の場合は、「全資産用」に○印

自社電算により申告される
方のみ記入してください。

「増加理由」
1＝新品取得
2＝中古品取得
3＝移動による受入
4＝その他
のいずれかに○印をつけてください。

増加資産

「資産の種類」の欄に記載する番号は次のとおりです。
1＝建築物
2＝機械及び装置
3＝船舶
4＝航空機
5＝車両及び運搬物
6＝工具、器具及び備品

「年号」については、
3 昭和、4 平成、5 令和

例) 令和4年8月取得の場合
年号→5 年→4 月→8

「圧縮記帳」「特別償却及び割増償却」は固定資産税では認められていませんので、それぞれ「圧縮前」「取得価額の全額」を記入してください。
また、「中小企業者等の少額資産の損金算入の特例」を適用した資産は、固定資産税では償却資産の申告対象になりますので記入してください。

記入しないでください

- 令和6年1月1日(賦課期日)現在の状況を記入してください。
- 資産の名称等の欄は、名称及び規格等を記入してください。
- 種類毎に並べて記入ください。

「摘要欄」には、次のような事項を記入してください。
・申告もれの場合、その旨の表示
・課税標準の特例がある資産について、その適用条項
・耐用年数の変更があった場合、その旨の表示

種類別明細書 (減少資産用)

行番号	資産の種類	抹消コード	資産の名称等	数量	取得年月			取得価額	耐用年数	申告年数	減少の事由及び区分			
					年号	年	月				1売却 3移動	2減失 4その他	1全部 2一部	
01	2	10	高圧揚水ポンプ	1	4	15	8	300,000	7	16	1	2	3	4
02	2	15	発電機	1	3	60	3	500,000	16	61	1	2	3	4
小計								800,000						

二十六号様

【一部減少の場合の記載例】
当初申告額では4個で200万円。今回1個分の50万円が減少し、残りは3個分の150万円になる場合の例はこのようになります。

同一の資産コードで、数量が複数で登録されているものについては減少した数量分を記入してください。

この例の場合、今後は3個で150万円として登録されることとなります。

「減少の事由」
1＝売却
2＝減失
3＝移動
4＝その他
のいずれかに○印をつけてください。
廃棄した場合、「2 減失」に○印をつけてください。

(抹消コード・・・資産コードと同じです)
同封しております「令和6年度償却資産細目一覧表」から該当する資産コードを転記してください。

この小計の金額は、「償却資産申告書(償却資産課税台帳)」の「前年中に減少したもの(口)」の合計欄の金額と同じになります。